

ファミリー・サポート・センター事業における 学びの様相

—地域の子育て支援事業の事例として—

Aspects of Learning in a Family Support Center Project
—The case of a local child-rearing support project—

井 出（田村）志 穂

Shiho IDE (TAMURA)

（日本女子大学人間社会学部教育学科 学術研究員）

要 約

近年、子育て環境は変化し、地域において様々な子育て支援が行われている。ファミリー・サポート・センター事業はそうした地域における子育て支援のひとつであり、会員制システムである。本稿では、先行研究の知見を統合し、経験学習や意識変容の学習理論を参照しつつ、本事業に参加する人々（提供会員、利用会員、コーディネーター）の学びの様相を仮説モデルとして構築した。今後の研究課題は、本研究で構築した仮説モデルをもとに本事業に参加する人々の活動を調査し、仮説モデルを検証・精緻化することである。

[Abstract]

Recently, the child-rearing environment has changed, and various types of child-rearing support are now being provided in local communities. The Family Support Center Project, which has a membership system, is one such child-rearing support project. In this study, by integrating the knowledge of previous studies and referencing theories of experiential and transformative learning, a hypothesis model was constructed to deal with the aspects of learning in the people participating in this project (support members, requesting members, and coordinators). Future research should investigate the activities of this project's participants, based on this hypothesis model, to verify and refine this model.

1. 背景と目的

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子育てを取り巻く環境は大きく変化してきており、祖父母や「ご近所」の手助けが得られにくい環境において、仕事と育児の両立や、孤立した子育てなどが問題となっている。

こうした社会の変化に伴い、家族の助けや公的サービスを補完するため、地域における子育て支援が様々な形態で実施されている。そのような子育て支援のひとつとして、「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）」（以下、本事業）があげられる。

1990年代から行われている本事業は、厚生労働省が「子ども・子育て支援新制度」を開始したことに伴い、同制度のひとつである「地域子ども子育て支援事業」(2015年度開始)の一環として位置付けられることとなり、各自治体が実施主体となっている。しかし、近年では当該自治体が社会福祉法人やNPO法人に委託する形態もみられるようになってきた。本事業の運営については各自治体に裁量を任せられているため、地域によってその実態は異なる。

本事業のしくみは、地域において子育てを援助してほしい人(以下、利用会員)と、援助したい人(以下、提供会員)が会員登録を行い、ファミリー・サポート・センターのコーディネーターを介して、後者が有償ボランティアとして援助を行うものである。利用会員としても提供会員としても活動する場合は、「両方会員」となる。子育てをしているすべての家庭が援助の対象となり、具体的な援助活動の内容は、提供会員宅での子どもの一時預かりや保育所への送迎などである。報酬の授受は利用会員から直接提供会員にされており、報酬額は自治体ごとに異なるものの、1時間500～800円程度である((一財)女性労働協会2017)。

本稿では、本事業をめぐる先行研究の知見を統合し、活動に携わる提供会員、利用会員、コーディネーターの学びの様相に着眼する。経験学習や意識変容などの学習理論を下敷きにした上で、本事業に参加する人々の学びに関する仮説モデルの構築を試みることを目的とする。

2. 主な概念の検討

(1) ボランティア活動

①ボランティア活動の概念

本事業において、提供会員は有償ボランティアとして活動している。ボランティア活動の意味は、「主体性」「公共性」「無償性」(田中2013, p.145)の三原則で表現されてきた。この「無償性」の点で、有償ボランティアはボランティア活動に含まれないことになる。実際、有償でボランティア活動をすることへの批判的な議論もされてきた(東京都社会福祉審議会答申1986)。

しかし、仁平(2011)が「ボランティア」概念自体の変容と空虚化を指摘しているように、ボランティア活動の概念が変容するなかで、有償ボランティアは「ボランティアの本来的な性格からはずれるものではない」(中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申1993)活動として、捉えられるようになってきている。このことからして、有償ボランティアの活動は、ボランティア活動のひとつとして捉えることができる。

②有償ボランティア

有償ボランティアは、「報酬あるいは交通費等の実費を受け取ってボランティア活動を行うこと、またはその人」(藤松2002, p.516)である。有償ボランティアは、有償という点で、無償を原則とするボランティアとは異なる。しかしまた、ボランティアという点で、労働者とも異なる。

有償ボランティアと労働者との違いについては、小野(2007)が報告している。小野(2007, pp.81-86)は、NPO法人で活動する有償ボランティアに焦点をあて、NPO法人の有給職員(労働者)、無償ボランティアとの比較をしている。その中で小野は、有償ボランティアは働き方からみれば「有給職員と無償ボランティアの間の存在」であるとしている。さらに、小野は参加動機からみれば、有償ボランティアは、有給職員に比べて利他的な動機が高く、「どちらかといえ

ば無償ボランティアに近い」とし、逆に利己的な動機は有給職員に比べて低いと報告している。このことから、有償ボランティアはやはり労働者ではなく、ボランティア活動を行う者として捉えられる。

次に、有償ボランティアと無償ボランティアの違いについてである。小野（2007, pp.81-83）の報告には、有償ボランティアと無償ボランティアそれぞれの参加動機について、その内容が記載されている。これを基に比較すると、両者の異なる点は「利己的動機（収入目的）」で、有償ボランティアは無償ボランティアと比べて高い。しかし、両者の区別を報酬の有無で行い、比較をしているため、この結果は当然といえる。小野を含め他の先行研究においても、有償ボランティアと無償ボランティアの活動前後の意識を比較した研究は、ほとんどない。よって、有償ボランティアと無償ボランティアの違いとして明確になっているのは、報酬の有無であり、両者の学びに明確な違いがあるのかどうかは不明である。この点については今後の課題としたい。

（２）経験を通した学習

後述するように、本事業の提供会員は「活動を通して学ぶ」ことが報告されている。このような学びについては、これまでさまざまな学習概念が提起されてきた。そのひとつとして、「インフォーマル学習」があげられる。

OECD（2011, p.41）によれば、インフォーマル学習とは「仕事、家庭生活、余暇に関連した日常の活動の結果としての学習」である。こうしたインフォーマル学習の中のひとつに、デューイ（2000a, 2000b）の提唱する「経験」による学習があげられる。デューイ（2000b, p.188）は、経験には「能動的要素」と「受動的要素」があり、それらは因果関係にあるとしている。つまり、「われわれは物に対して何かをする、すると、物はその跳ね返りとしてわれわれに対して何かをする」という一連の流れのことを「経験」と指す。そのような一連の流れの中で起きた結果を「認識」し、さらに「内省」することによって意味づけることを、デューイ（2000a, p.192）は経験による学習と位置付けている。

学習のプロセスを重要視したコルブ（1984）は、上記のような「経験」の考え方を「経験学習モデル」として構築した。そこには、「具体的経験」「反省的観察」「抽象的概念化」「能動的実験」の4つの学習要素が、サイクルとしてめぐっていく「学習サイクルモデル」が示されている。山川（2004, pp.149-150）は、この学習サイクルの一連の流れを「直接的・具体的経験が反省と観察の基礎となり、反省と観察が、活動の新しい意義が演繹され得るアイディアや仮説に移転され、このアイディアや仮説が、次の新しい経験を作り出す活動を主導するものとして貢献する」と述べている。

田中（2011, pp.65-132）は、コルブの「経験学習モデル」と類似した考え方に基づいて、社会形成に影響を及ぼすボランティア活動におけるボランティアの学習過程を、＜再帰型学習＞として、次のように実証している。活動成果からの「反作用（はね返り）」を受けて、それをきっかけに「省察（ふり返り）」をし、また新たな活動に取り組み、その結果からの「反作用」が生じる。この反作用と省察が「循環的に連なっていく」現象を＜再帰的循環＞とし、それがボランティアの意識変容を促す。こうした循環の中で、ボランティアの自己形成がなされる状況的学習を、田中は＜再帰型学習＞としている。

(3) 意識変容の学び

上述した学習理論は、いずれも学習者の意識変容を促すものである。3. で後述する本事業の先行研究において、提供会員の感情や意識の変化が報告されていることからしても、意識変容の学習は、有償ボランティアの学びにおいて重要な学習理論となる。そこで、次にメジローの意識変容理論と学習概念、クラントンの意識変容の学習プロセスモデルを概観する。さらに、意識変容の学習プロセスでは学習者の省察が要となるため、省察の概念に関するショーンの主張をみる。

メジロー (2012, pp.7-11) によれば、意識変容の学習とは、学習者の考えや行動を方向づける枠組みである「意味パースペクティブ」や、その枠組みを構成している「意味スキーム」(「特定の知識、信念、価値判断あるいは感情」) が変容する学習だとしている。こうした意識変容の学習はどのように生じるかということについて、メジローの分類した4つの学習概念からみることにする。

メジロー (2012, pp.16-20) は、学習とは「将来の行為を方向づけるために、以前の解釈を用いて、自分の経験の意味について新たな、あるいは修正された解釈を作り出すプロセスである」と定義している。つまり、意味パースペクティブを用いて、自分の経験を「意味づけること」(解釈すること)を学習活動としている。

上記の観点から、メジロー (2012, pp.127-128) は学習を4つの形態に分類している。第一は、<意味スキームによる学び>である。「習得した準拠枠のなかで学ぶこと」で、既存の意味パースペクティブを強化するものである。第二は、<新たな意味スキームを学ぶこと>である。これは、「既存の意味パースペクティブは視野を広げる」けれども、「基本的な変化はない」とされる。第三は、<意味スキームの変容による学び>である。ここでは、学習者の持つ「前提についての省察」が関わり、「特定の視点や信念が機能しなくなることに気づき」、意味スキームの変化へとつながる。第四は、<パースペクティブ変容による学び>である。これは、意味パースペクティブを「省察し批判することを通して気づくように」なり、そこから「意味を再構成してパースペクティブを変容していく」ことである。メジローは、第一と第二の学習形態は意識変容の学習とせず、第三、第四の学習形態を意識変容の学習と呼んでいる。

このメジローの意識変容の学習理論を基礎として、クラントン (1999, pp.203-210) は、意識変容の学習プロセスをモデル化している。それは、以下のようなプロセスを辿る。まず、学習者は価値観や前提を持っており、それらは「周囲の人やでき事、社会的背景の変化などによって刺激を受ける」。そこで、学習者は自身の持つ前提に気づき、吟味し、問い直す。この前提の問い直しは、ふり返りのプロセスの入り口となる。「ふり返りのプロセスは、前提がまさに問い直されているのに気づくこと」から始まり、それらを「検討していく」ようになる。次に、「前提の源」と「前提がもたらす結果」を検討する。このふり返りは、前提の妥当性を「批判的にふり返るプロセス」となる。その結果、前提は正しいと判断されれば、再び「安定」することもある。しかし、「妥当でないと考えられた前提」は「変更」される。そして、「パースペクティブ、世界観の変化」につながり、それは「変化したパースペクティブに基づいた行動」へとつながる。

クラントンは、「批判的なふり返り」を経たその後のプロセスに起こる変化を、意識変容の学習としている。しかし、批判的なふり返りによらない意識変容の過程の存在を示す研究 (田中 2011) や、前提のふり返りをした後に安定する場合でも意識変容は生じているとみなす見解 (三

輪 2006) もある。有償ボランティアの学びにおいても同様に、批判的ふり返りの過程や前提の変容を伴わない意識変容もあると考える。

上記にあげたように、意識変容のプロセスには吟味やふり返りといった「省察」が組み込まれている。ショーン (2007, pp.55-72) は、「省察」とは「行為の中の省察を行い、自分が今行っていることをプロセスの中で考え、自分の行為を進化」させていくこととしている。実践しながらその結果をふり返ることによって、実践を発展させていき、「行為から驚き、喜び、希望が生まれ、予期せなかった」結果が起きると、「私たちは行為の中の省察によってその事態に対応する」としている。このようなプロセスで省察の対象となっているのは、「行為の結果であり、行為それ自体であり、行為の中にある暗黙的で直観的な知」であり、省察のプロセスを経て「新たな理解を得ることができる」と述べている。ショーンは専門職を中心に論を展開しているが、一般の成人学習者の場合にも、省察することによって意識変容が促進されるものと考えられる。

これらを踏まえ、本稿ではメジローの意識変容の学習の定義、クラントンの意識変容の学習プロセス、さらに「批判的ふり返り」や「前提の変容」を伴わない意識変容の学習を含めて「意識変容」と呼ぶ。そのような意識変容の過程で行われているのは、ショーンのいうような「省察」であり、本稿では「省察」を「ふり返り」と呼ぶ。

3. ファミリー・サポート・センター事業をめぐる先行研究

次に、これまで述べた学習論と、意識変容の学習プロセスや省察の概念をもとにして、本事業に関する先行研究を整理し、活動に携わる人々の学習活動や意識変容に関わる知見をまとめる。本稿の分析対象とした先行研究は、本事業に関する先行研究の文献 100 件を収集したもののうち、事例紹介にとどまるものを除外した 63 件である。それらのうち、本稿の引用文献に記載した先行研究は、直接引用した 44 件にとどめている。

これらの先行研究からは、活動に携わる中で学習活動に取り組む参加者の様子や、様々な人との関わりから意識変容の生じている様子などが報告されている。本稿では、先行研究の知見から、本事業に携わる人々の学びの様相を描出するために、「提供会員」「子ども」「利用会員」「コーディネーター」「本事業のしくみ」に着目した先行研究を分析対象とし、それらの知見を大きく 5 つに分類した。それぞれの分類項目については、下記のとおりである。

(1) 提供会員（両方会員を含む）の意識

①参加動機

提供会員の参加動機について、示唆されてきた点をまとめると、社会参加、経験の活用、自身の生活への活用である。具体的には以下のとおりである。

第一に、社会参加である (井上 2004, 山下 2004)。その中でも特に利他的な動機として、困っている人の役に立ちたい、社会のために活動したいといった動機が報告されている (山下 2004, (一財) 女性労働協会 2006, 岡崎 2008)。さらに、橋本 (2000) は提供会員は自身の生活範囲内での社会参加を望んでいる傾向にあることを報告している。

第二に、経験の活用である。それには、子育て・孫育ての経験の活用 (冬木 2000, 鈴木 2007, 松

井 2009) や、職業キャリアをもとにした「専門性の活用」も(山下 2004, (一財) 女性労働協会 2006) がある。

第三に、自分自身の生活への活用である。それには、提供会員自身の心理的充実(井上 2004, (一財) 女性労働協会 2006, 東根 2015) や、自分の子育て孫育てへの活用(松尾 2006, 松井 2009), 知識やスキルなどを身につけて職業へ活用すること(東根 2015), 収入になる点(井上 2004, (一財) 女性労働協会 2006, 東根 2015) がある。

②意識変容

提供会員の意識変容を扱った先行研究を整理すると、自己充足感、考え方の変化、学習活動への意識の高まり、活動の場の広がりといった4つの視点がある。具体的には、以下のとおりである。

第一に、自己充足感や満足感である。提供会員は、自己の成長や役立っている感覚を、援助活動を通して得ているという報告がされている(岡本 2011, 脇 2013, 堀越ら 2016, 佐野・高尾 2016)。

第二に、考え方の変化である。それには、子どもや子育てに関する意識の変化(岡本 2011, 佐野・高尾 2016), 地域の人や実情に対する意識の変化(東内 2007, 岡本 2011, 堀越ら 2017), ボランティアとしての意識の芽生え(井上 2004) といった内容が含まれる。

第三に、学習活動への意識の高まりである。山下(2012)によれば、住民主体による育児支援組織のリーダーは援助活動に関わる学習活動を積極的に行っており、その点で本事業の提供会員との相違があるとしている。しかし、提供会員としての援助活動は、そうした学習へ向かう前段階として捉えられる。提供会員の学習意識が高まっている報告として、会員の要望を契機に、会員向けのフォローアップ講座を開設するケース(松尾 2006) や、提供会員が子どもへの接し方に困難を感じ、特別な支援に関する知識のある人に相談しながら対応したケース(岡崎 2008) がある。

第四に、活動の場の広がりである。本事業は、自治体が委託して運営する場合も多い。委託先には、独自に子育て支援活動をしている団体もあり(樂木 2006), 委託先団体との関わりから、提供会員が他の子育て支援へと活動の場を広げるケースの報告(東根 2014) がある。

(2) 子どもの居場所

本事業の活動は、子どもを介した援助活動である。そこで、子どもの居場所としての視点を重視している先行研究を整理した。それは、子どもの保育環境、子どもの居場所づくりの2つにまとめられる。具体的には、以下のとおりである。

第一に、子どもの発達に最善の保育環境となるための配慮や工夫に関する視点があげられる(野城 2016)。特に、冬木(2000, p.124) は、「最善の保育環境」を保障するための「最低限の知識や技術の習得」は、会員の登録時の研修の目的のひとつであるとしている。

第二に、子どもの居場所づくりとしての意義である。それには、「地域における子どもの社会関係を豊かにすること」(橋本 2016, p.134) や、自分の家庭以外にも子どもの居場所をつくること(松尾 2006, 植田 2013) がある。

(3) 利用会員の意識

利用会員の意識に着目している先行研究を整理すると、利用会員のニーズ、利用会員の意識変容の2つの視点がある。具体的には、以下のとおりである。

第一に、利用会員のニーズである。利用会員のニーズは、育児環境等によって異なり、個々に応じて検討する必要がある（川島・山田 2005）ものの、利用会員が提供会員に求めていることは、地域の中で頼りにできる人として（橋本 1999, 橋本 2000, 東根 2015）、子ども好きであることや子育て経験があること（朽尾 2001）、個別に柔軟な対応をしてくれることや子どもの居心地よく過ごせる場（中村ら 2017）がある。

第二に、利用会員の意識変容である。これには、本事業の利用を通して、利用会員自身の「成長したという印象」や、「親自身の生き甲斐感」、「視野の広がりの変化」につながっていくこと（東内 2009）、利用会員が自身をふり返る経験によって意識が変わり、提供会員として援助活動を行う動機へとつながるケース（東内 2007）、利用会員の自己充足感、子どもや子育てへの意識、地域への意識が高まる報告（岡本 2011）がある。

(4) コーディネーターの役割

提供会員と利用会員を取り持つ立場にあるコーディネーターの役割に着目した先行研究を整理すると、コーディネーターの専門性、会員との相互関係の2つの視点がある。具体的には、以下のとおりである。

第一に、コーディネーターの専門性である。「地域の実情や他団体とのネットワークを生かして支援」といった点での専門性（東内 2010, p.81）、援助活動や会員同士のコミュニケーションのサポートをする役割（幸 2007）がある。

第二に、会員との相互関係である。コーディネーターは、会員から感謝や励ましの声があること、会員との間に信頼関係が生まれる点に、喜びを見出しているという報告（幸 2007）がされている。

(5) 本事業のしくみ

①研修・交流会

研修や交流会に着目した先行研究を整理すると、研修の実態、研修の意義、交流会の意義の3つの視点がある。具体的には、以下のとおりである。

第一に、研修の実態である。研修や交流会は、厚生労働省による規定がなされておらず、その実態は自治体によって多様である。提供会員の登録前の事前研修や、登録後の研修は、時間数や内容などが異なること（吉川ら 2012）、研修の制度自体を設けていないケース（（一財）女性労働協会 2017）が報告されている。

第二に、研修の意義である。提供会員と利用会員の子育て観の差から生まれるトラブルを予防する意義（山本ら 2002）、提供会員の資質や援助活動の質を向上させる意義（伊達岡・西村 2016）が報告されている。

第三に、交流会の意義である。交流会は、会員同士をつなぎ、地域のつながりを創出する場である（坂本 2006, 岩佐 2011）。しかし、交流会を実施しているのは、全国でも約4割程度に留まっ

ている（（一財）女性労働協会 2006）。

②地域のつながり

地域のつながりに着目した先行研究を整理すると、地域のつながりの創出、支え合いの仕組みが崩れることへの懸念の2つの視点がある。具体的には、以下のとおりである。

第一に、地域のつながりの創出である。本事業の援助活動自体が、地域のつながりを生み出す点は、多くの報告からなされている（橋本 1999, 冬木 2000, 白神 2001, 幸 2007, 和田・西村 2009, 林 2011, 植田 2013, 脇 2013, 橋本 2016, 野城 2016, 中村ら 2017）。さらに、地域の次世代育成につながる見解もある（石原 2001, 林 2015）。こうした地域のつながりは、地域のネットワーク拡大へと広がる可能性を含んでいる（林 2011）。

第二に、支え合いの仕組みが崩れる懸念である。本事業の仕組みの基盤は、地域のつながりであり、会員同士の支え合う関係にある（林 2011）。近年、専門性の高い援助活動も実施される傾向にある（東根 2013）ことが報告されている。援助活動に専門性を求めるようになることは、提供会員が労働者としての意識に近づく可能性を含んでおり、それによって支え合いの仕組みの崩れることが懸念されている（東根 2014）。こうした懸念を乗り越え、本事業の支え合いの仕組みを維持継続するためには、地域のつながりの拡大や活用（林 2011, 藤岡 2018）が要となる。

③「有償」の意義

援助活動を有償で行う意義としては、予め報酬額が決められていることにより、お礼などの気遣いが不要となる視点が示されている。これによって、利用会員の気兼ねのない利用が促され、円滑な援助活動が期待される（冬木 2000, 東内 2010, 林 2012）。

4. 仮説モデルの構築

これまでに述べた学習の諸理論および先行研究の知見をもとに、本事業に携わる人々の学びに関する仮説モデルとして構築する（図-1）。ここでいう学びとは、研修や講座の受講などといった学習活動と、意識変容を含んだものである。仮説モデルを説明すると、以下のとおりとなる。

第一に、提供会員の活動に着目する。「提供会員」は、さまざまな「動機」を持って、「活動」を行い、「活動の場」で「子ども」とともに過ごす。活動の場は、提供会員と利用会員の生活の重なる場で行われていることから、両者の「生活」の重なる部分に位置付けている。提供会員は、活動からの「はね返し」を受け、「ふり返し」を通して「意識変容」が生じ、それが活動の「動機」に影響を与えている。そのようにして、変化（あるいは吟味、強化）された動機を持って、再び活動を行うというサイクルが生まれる。さらに、「ふり返し」を通じて、提供会員が「他の子育て支援活動」や「学習活動」へと向かう契機にもなる。

この箇所では、活動のはね返しに着目した点で、2.（2）で参照した田中（2011）の＜再帰型学習＞を、ふり返しから意識変容を経て活動に取り組むサイクルに着目した点で、コルブの経験学習サイクルを、それぞれ実態に即して表している。

第二に、提供会員と利用会員のつながりに着目する。提供会員と同様に、利用会員も活動のはね返しを受けて、「ふり返し」、「意識変容」が生じ、それが「ニーズ」に影響し、次の「利用」を促す、というサイクルがある。このサイクルが続く中で、提供会員と利用会員の「つながり」

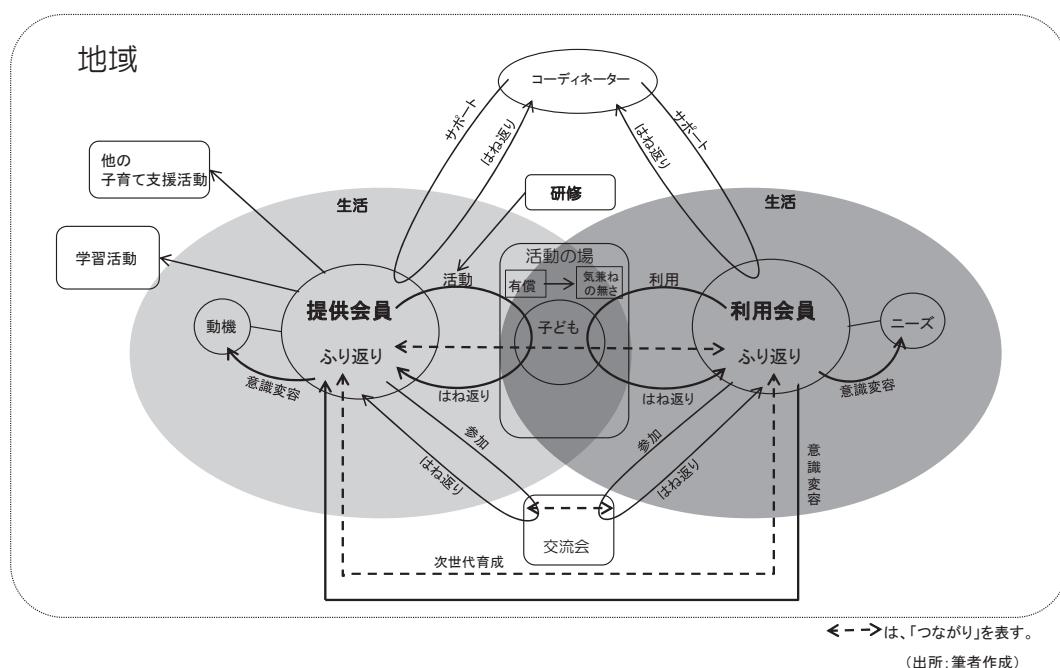


図-1 本事業の参加者の学びに関する仮説モデル

ができる。そのつながりは、活動の場以外でも成しており、「地域」の「次世代育成」の側面も生み出す。さらに、「交流会」においても、交流会の「参加」を通して、両者のつながりが生まれ、その「はね返り」を受けて「ふり返り」もなされる。両者のつながりを背景とした援助活動やつながりそのものを、ふり返ることを通しても、提供会員、利用会員ともに意識変容は生じる。さらに、利用会員に生じる意識変容は、提供会員としての活動の「動機」へと移行することで、新たな「提供会員」が生まれる。

第三に、コーディネーターの役割に着目する。コーディネーターは、提供会員、利用会員を「サポート」することによって支え、同時に、コーディネーター自身もその「はね返し」を受ける。

第四に、本事業のしくみに着目する。多くの場合、提供会員は活動を始める前に「研修」を受ける。活動を始めた後にも、フォローアップ研修を受講するなどして、その学習成果は「活動」に反映される。そして、提供会員の活動と学びのサイクルに影響を与える。さらに、提供会員の活動は、利用会員の利用依頼から始まる。そのため、利用会員の「利用」の「気兼ね無さ」としての「有償」の意義は、提供会員の活動時間や頻度にも影響を与える。

最後に、本事業は地域に根差した活動であり、地域を基盤として有償ボランティアの学びが営まれている。そこで、モデル図全体を「地域」の枠で囲んでいる。

5. 結論

先行研究において、提供会員をはじめ利用会員やコーディネーターの学びが生じている点は明らかにされているものの、学びのメカニズムとして分析した研究は管見の限り見当たらない。そのため、本稿では本事業における先行研究の知見を統合し、参加者の受ける「はね返し」とそれ

を契機に生じる「ふり回り」を含めた学びのメカニズムを仮説モデルとして構築した。

今後の研究課題は、本研究で構築した仮説モデルをもとに、本事業に参加する人々への調査を実施し、仮説モデルを検証・精緻化することである。本事業が活動に携わる人々の学びの場として発展していくことが重要と考え、それに資する研究を続けていく所存である。

【引用文献】

- ・ 樂木章子 2006, 「地域住民による子育て支援—NPO「あい・あい」の事例—」, 『集団力学』 第23巻, pp.91-98, 集団力学研究所。
- ・ 有馬高志・八幡（谷口）彩子 2005, 「熊本市における子育て支援とファミリー・サポート・センター」, 『熊本大学教育学部紀要 自然科学』 第54号, pp.91-97, 熊本大学。
- ・ 中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会 1993, 「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具申）」。
- ・ パトリシア・クラントン 1999, 入江直子・豊田千代子・三輪建二訳『おとなの学びを拓く—自己決定と意識変容をめざして』 鳳書房。
- ・ 伊達岡五月・西村真実子 2016, 「ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識」, 『石川看護雑誌』 第13巻, pp.21-32, 石川県立看護大学。
- ・ 藤高直之 2018, 「ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の意義と今後の課題—地域において類似する子育て支援との比較から—」, 『白梅学園大学・短期大学紀要』 第54巻, pp.85-102, 白梅学園大学・短期大学。
- ・ 冬木春子 2000, 「ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題」, 『現代のエスプリ』 第401巻, pp.116-127, 至文堂。
- ・ 橋本真紀 1999, 「みのおファミリー・サポート・センターの取り組み」, 『はらっぱ』 第188号, pp.14-16, 子ども情報研究センター。
- ・ ———2000, 「ファミリー・サポート・センター会員の意識と今後の課題—「みのおファミリー・サポート・センター会員の意識調査」から—」, 『日本保育学会大会研究論文集』 第53号, pp.654-655, 日本保育学会大会準備委員会。
- ・ ———2016, 「ファミリー・サポート・センター事業の役割と展望」, 『児童心理』 第70巻第19号, pp.129-135, 金子書房。
- ・ 林寛子 2011, 「地域における社会的ネットワークとボランティア活動—ファミリーサポートセンター会員調査を手がかりとして—」, 『やまぐち地域社会研究』 第9号, pp.135-146, 山口地域社会学会。
- ・ ———2012, 「ファミリーサポートセンター会員調査にみる有償ボランティアの課題」, 『やまぐち地域社会研究』 第10号, pp.15-18, 山口地域社会学会。
- ・ ———2015, 「地域で支える子育て支援参加者のコミュニティモラール—ファミリーサポートセンター事業の調査をもとに—」, 『社会分析』 第42号, pp.45-62, 日本社会分析学会。
- ・ 東根ちよ 2013, 「ファミリー・サポート・センター事業の歴史的経緯と課題」, 『同志社政策科学研究』 第15巻第1号, pp.113-131, 同志社大学。
- ・ ———2014, 「ファミリー・サポート・センター事業の実施状況と課題—4センターにおける聞き取り調査を通じて—」, 『同志社政策科学研究』 第16巻第1号, pp.87-103, 同志社大学。
- ・ ———2015, 「ファミリー・サポート・センター事業を支える会員の意識—『有償ボランティア』活動の意義と課題—」, 生協総合研究所編『生協総研賞・第11回助成事業研究論文集』 pp.21-45, 生協総合研究所。
- ・ 堀越秀美・中山優子・福島きよの 2016, 「地域子育て支援の『相互援助活動』に関する取組—NPO法人すずらん『まかせて会員』のアンケート調査から—」, 『ヘルスサイエンス研究』 第20巻第1号, pp.59-63, ぐんまカウンセリング研究会。
- ・ ———2017, 「地域子育て支援の『相互援助活動』に関する取組—ファミリー・サポート・センター事業利用後のアンケート調査から—」, 『ヘルスサイエンス研究』 第21巻第1号, pp.87-90, ぐんまカウンセリング研究会。

- ・井上清美 2004, 「『子育てを支援する』人々の意識とジェンダー—A市ファミリー・サポート・センター事業への調査から—」, 『家族研究年報』第29号, pp.69-79, 家族問題研究会。
- ・石原榮子 2001, 「栃木市ファミリーサポートセンターの運営について」, 『作新学院女子短期大学紀要』第25号, pp.109-122, 作新学院大学女子短期大学部。
- ・岩佐美奈子 2011, 「ファミリー・サポート・センター会員が抱える不安について—依頼会員と援助会員の交流会から—」, 『千里金襴大学紀要』第8巻, pp.166-173, 千里金襴大学。
- ・J. デューイ, 河村望訳 2000a, 『デューイ＝ミード著作集7 学校社会・経験と教育』人間の科学社。
- ・———2000b, 『デューイ＝ミード著作集9 民主主義と教育』人間の科学社。
- ・(一財)女性労働協会 2006, 「平成17年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査結果報告書」。
- ・———2017, 「平成28年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果」。
- ・川島貴美江・山田美津子 2005, 「静岡県におけるファミリーサポートセンターの現状と課題」, 『静岡県立大学短期大学部 研究紀要』第19号, pp.51-62, 静岡県立大学短期大学部。
- ・Kolb, D.A 1984, *Experiential Learning : Experience as the Source of Learning and Development*, Prentice-Hall.
- ・松井剛太 2009, 「ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討—高齢者の『生きがい』に注目して—」, 『香川大学教育学部研究報告書 第1部』第131号, pp.21-28, 香川大学教育学部。
- ・松尾純代 2006, 「顔と顔がわかりあう地域の人のつながりづくり—大阪市ファミリー・サポート・センター事業—」, 『はらっぱ』第264号, pp.30-33, 子ども情報研究センター。
- ・ジャック・メジロー 金澤陸・三輪建二監訳 2012, 『おとなの学びと変容—変容的学習とは何か』鳳書堂。
- ・三輪建二 2006, 「生涯学習における学習者像と学習支援」, 堀薫夫・三輪建二編著『生涯学習と自己実現』pp.131-141, 放送大学教育振興会。
- ・中村祥子・齊藤美紀子・中久喜町子 2017, 「A市ファミリー・サポート・センターを利用している就労中の親の認識(1)—利用状況と支援の利点—」, 『青森中央学院大学研究紀要』第27巻, pp.49-59, 青森中央学院大学。
- ・仁平典宏 2011, 『『ボランティア』の誕生と終焉』名古屋大学出版会。
- ・野城尚代 2016, 「ファミリー・サポート・センターの創設期の活動に関する一考察—地域の子育て支援機能への展開—」, 『愛国学園大学人間文化研究紀要』第18号, pp.65-77, 愛国学園大学人間文化学部。
- ・OECD 山形大学教育企画室監訳松田岳士訳 2011, 『学習成果の認証と評価—働くための知識・スキル・能力の可視化』明石書店。
- ・岡本かおり 2011, 「相互援助型子育て支援参加者の意識変化に関する研究—ファミリー・サポート・センターにおける活動を通して—」, 『応用教育心理学研究』第28巻第1号, pp.43-55, 日本応用教育心理学会。
- ・岡崎和美 2008, 「ファミリー・サポート・センターの現状と今後の展望—要支援事例と専門機関との連携課題に着目して—」, 『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』第57号, pp.81-92, 日本応用教育心理学会。
- ・小野晶子 2007, 「『有償ボランティア』は労働者か?—活動実態と意識の分析から(2006年労働政策研究会議報告 賃金制度の見直しと賃金政策)」, 『多様な働き方の実態と課題』第49巻, pp.77-88, 日本労働研究雑誌。
- ・幸順子 2007, 「愛知県における子育て家庭支援の研究—ファミリー・サポート・センター事業の検討を通して—」, 『名古屋女子大学紀要 人文・社会編』第53号, pp.65-78, 名古屋女子大学。
- ・坂本裕子 2006, 「子育て支援を通じた地域コミュニティの再構築—群馬県内のファミリー・サポート・センターの調査を中心に—」, 『日本地域政策研究』第4号, pp.207-214, 日本地域政策学会。
- ・佐野優子・高尾公矢 2016, 「ファミリーサポートセンターにおける子育て支援のあり方—千葉県市川市の事例から—」, 『聖徳大学研究紀要』第27号, pp.67-74, 聖徳大学。
- ・白神利恵 2001, 「『子育てネットワーク』から『地域コミュニティ』へ—都市化によるコミュニティ枠組みの変遷と『子育て』を契機とした新しい連帯の創造—」, 『人間関係論集』第18巻, pp.113-131, 大阪女子大学。
- ・ドナルド・A・ショーン 柳沢昌一・三輪建二訳 2007, 『省察的实践とは何か プロフェッショナルの行為と思考』鳳書堂。

- ・ 鈴木順子 2007, 「子育て支援システムにおける『支援』の一考察—ファミリー・サポート・センターの実践報告を事例として—」, 『名古屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究』第8巻, pp.113-126, 名古屋市立大学。
- ・ 田中雅文 2011, 『ボランティア活動とおとなの学び—自己と社会の循環的發展—』学文社。
- ・ ———2013, 「第14章ボランティア活動のデザインに向けて—課題と展望—」田中雅文・廣瀬隆人編著『ボランティア活動をデザインする』pp.138-148, 学文社。
- ・ 朽尾勲 2001「保育システムとしての在宅保育サービスのあり方に関する研究」, 『人間の福祉 立正大学社会福祉学部紀要』第9号, pp.67-81, 立正大学社会福祉学部。
- ・ 東京都社会福祉審議会 1986, 「東京都におけるこれからの社会福祉の総合的展開について (答申)」。
- ・ 東内瑠里子 2007, 「子育て・家庭教育支援における親の学習機会の再考—佐賀市・鳥栖市のファミリー・サポート・センターを事例として—」, 『佐賀女子短期大学 研究紀要』第41巻, pp.69-76, 佐賀女子短期大学。
- ・ ———2009, 「地域の住民による一時保育と親の学習—ファミリー・サポート・センター事業の全国調査を通して—」, 『日本社会教育学会紀要』第45号, pp.21-29, 日本社会教育学会。
- ・ ———2010, 「地域の子育て支援におけるコーディネーターの専門性と課題—ファミリー・サポート・センター事業に着目して—」, 『佐賀女子短期大学 研究紀要』第44巻, pp.71-83, 佐賀女子短期大学。
- ・ 植田みどり 2013, 「ファミリー・サポート・センター事業—地域の絆に支えられる子育て支援の取り組み—」, 野良子編著『少子社会の子育て力—豊かな子育てネットワーク社会をめざして』, pp.24-42, 学文社。
- ・ 藤松素子 2002, 「有償ボランティア」, 『社会福祉辞典』p.516, 大月書店。
- ・ 和田五月・西村真実子 2009, 「ファミリー・サポート・センターにおける母への情緒的サポートの実態とその関連要因」, 『母性衛生』第50巻第3号, p.183, 日本母性衛生学会。
- ・ 脇信明 2013, 「ファミリー・サポート・センター事業における援助活動の実態と課題についての考察—別府市ファミリー・サポート・センター事業より—」, 『別府溝部学園短期大学紀要』第33号, pp.51-59, 別府溝部学園短期大学。
- ・ 山川肖美 2004, 「経験学習—D.A. コルブの理論をめぐって」赤尾勝巳編『生涯学習理論を学ぶ人のために』pp.141-169, 世界思想社。
- ・ 山本真実・相澤弘美・尾木まり・網野武博・福川須美・朽尾勲 2002, 「在宅保育に関する研究Ⅴ—ファミリー・サポート・センター事業を中心に—」, 『日本保育学会大会発表論文集』第55号, pp.216-217, 日本保育学会大会準備委員会。
- ・ 山下亜紀子 2004, 「育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望」, 『国立女性教育会館研究紀要』第8巻, pp.39-50, 国立女性教育会館。
- ・ ———2012「住民主体型育児支援組織におけるリーダーの動機付けに関する考察」, 『宮崎大学教育文化学部紀要 芸術・保健体育・家政・技術』第25・26号, pp.31-42, 宮崎大学。
- ・ 吉川はる奈・鈴木宏子・岸千代子・松本倫子・岸本美紀・向井美穂・上垣内伸子 2012, 「ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題—『提供会員』の養成方法と『依頼会員』のニーズの特徴からの検討—」, 『小児保健研究』第71巻第6号, pp.875-882, 日本小児保健協会。